



中国日本商会

今どきコラムー99

中国雑談

ドイツ企業の自信

中国ドイツ商会は2月2日に直近1年間の在中国企業景況感調査（Business Confidence Survey）を発表した。この調査は2007年に始まり、主に中国に拠点を持つドイツ企業の中国におけるビジネス環境及び経済に対する見方を反映している。同商会が有する会員企業は2300社に上り、そのうちの535社の会員企業が今回の調査に参加した。

今回の調査において、「貴社は今後12カ月の間に中国を撤退する予定がありますか」という問いに、96%の企業が「いいえ」と回答し、この比率は2年前よりも大幅に上昇している。中国ドイツ商会のステファン・ウォレンシュタイン（Stephan Wollenstein）会長の話によると、2019年に同じ問いに「いいえ」と回答した企業は全体の77%だったという。

「貴社は今後2年間で中国における投資を拡大する予定がありますか」という問いに対して、72%の企業が「はい」と回答した。メディアの報道によると、この数値は2年前に比べて顕著に上昇している。業界別に見ると、自動車、化学工業、機械装置の3つの業界が、中国におけるドイツ企業の投資拡大の重点対象となっている。

昨年上半期は新型コロナウイルス流行の影響を受けたとはいえ、39%の企業は昨年の売上額が上昇し、42%の企業は利潤が増加したという。調査に回答した企業の約四分の一が、昨年の売上額と利潤が2019年と比べてほぼ横ばいだったという。

2021年を展望すると、調査に回答した企業の大半が楽観的な姿勢を示している。77%の企業は中国における業界の状況が他国よりも良いと答えた。72%の企業が2021年に自社の売上額が引き続き増加すると見込んでおり、さらに35%の企業は売上額が10%以上増加す



ると見ている。56%の企業は自社の利潤が増加すると予想している。

さらに注目に値する点は、「貴社は中国で市場参入規制に遭いましたか？」という問いに対して、70%の企業が「いいえ」と回答し、前年に比べてその割合も大幅に上昇した。

日本企業（中国）研究院 執行院長

chenyan5931@163.com